

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業支援本部長 花岡 浩一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,688,876	3,123,379	3,831,625
経常利益 (千円)	75,405	122,971	137,998
四半期(当期)純利益 (千円)	63,307	76,627	124,330
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	29,850	21,742	32,560
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,329,070	1,429,449	1,379,965
総資産額 (千円)	3,400,585	3,590,962	3,691,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.54	22.45	36.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	39.1	39.8	37.4

回次	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.34	27.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出が持ち直し、企業収益は緩やかな回復基調で推移し、円安の進行により企業マインドが改善したことから、企業の設備投資は維持・更新投資を中心に堅調に推移しました。一方で、世界経済は、米国のトランプ次期大統領の政策運営や欧州の政治動向、中国やその他新興国の景気の先行き懸念などで不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、2016年度第2次補正予算が公共工事を中心に寄与したおかげで、政府建設投資はほぼ横ばいで推移し、民間建設投資は日銀のマイナス金利政策による金利の低下で住宅建設投資が増加したことから堅調に推移しました。しかしながら、資材費や労務費のコストが高止まりする中で、北海道・東北地区の集中豪雨による影響で、公共工事の優先順位が入れ替わり、当初予定されていた工期が先延ばしになるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しい環境で推移しました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

当第3四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事において管路中詰工事の大型工事の需要が一巡し端境期を迎えたことなどで、工事全体の受注高は3,333百万円（前年同期比5.4%減）と減少しましたが、売上高は前事業年度からの繰越工事が多かった主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が大幅に増加したことから、工事全体の完成工事高は3,108百万円（前年同期比16.3%増）となり、商品販売を含めた全体の売上高も3,123百万円（前年同期比16.2%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、人員増による販管費の増加や、受注価格競争の激化により完成工事総利益率が低下しましたが、完成工事高が増加したことにより、営業利益115百万円（前年同期比75.0%増）、経常利益122百万円（前年同期比63.1%増）、四半期純利益76百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るといった傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

軽量盛土工事の受注高が1,568百万円（前年同期比24.2%増）、空洞充填工事の受注高が529百万円（前年同期比4.2%増）とそれぞれ増加しましたが、管路中詰工事の受注高が大型工事の端境期を迎え277百万円（前年同期比69.0%減）と大きく減少したことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は2,376百万円（前年同期比11.0%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事の完成工事高が1,326百万円（前年同期比25.5%増）、空洞充填工事の完成工事高が485百万円（前年同期比9.8%増）と増加、また管路中詰工事の完成工事高も前事業年度からの繰越工事が多かったことから543百万円（前年同期比24.9%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は2,356百万円（前年同期比21.8%増）と大幅に増加いたしました。

（地盤改良工事）

厳しい受注価格競争や当初見込んでいた大型工事の発注時期のずれ込みなどがありましたが、地盤改良工事の受注高は861百万円（前年同期比1.9%増）と微増になりました。

完成工事高につきましては、発注時期のずれ込みなどによる影響で当社が施工する時期が遅れ、地盤改良工事の完成工事高は676百万円（前年同期比7.2%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など14百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ100百万円減少し3,590百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が200百万円、未成工事支出金が38百万円増加しましたが、現金預金が346百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ150百万円減少し2,161百万円となりました。その主な要因としましては、工事未払金が60百万円、短期借入金が36百万円増加しましたが、支払手形が74百万円、長期借入金が190百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ49百万円増加し1,429百万円となりました。その主な要因としましては、当第3四半期累計期間に四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	983,194	636,871
受取手形	303,897	504,177
完成工事未収入金	868,321	850,153
売掛金	1,465	2,226
未成工事支出金	3,079	41,292
原材料及び貯蔵品	39,067	41,898
前払費用	18,147	20,198
繰延税金資産	11,699	5,391
その他	22,766	28,523
貸倒引当金	138	178
流動資産合計	2,251,501	2,130,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	59,432	56,362
構築物（純額）	1,850	1,553
機械及び装置（純額）	50,831	68,100
車両運搬具（純額）	2,136	1,495
工具、器具及び備品（純額）	8,291	9,303
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	37,982	28,768
有形固定資産合計	1,283,363	1,288,421
無形固定資産		
ソフトウェア	3,283	2,735
リース資産	-	18,870
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	5,633	23,955
投資その他の資産		
投資有価証券	19,816	27,208
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,300	2,689
繰延税金資産	10,735	-
敷金	13,502	13,372
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	151,114	148,029
固定資産合計	1,440,111	1,460,406
資産合計	3,691,612	3,590,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	842,554	768,247
工事未払金	368,224	428,399
短期借入金	12,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	245,000	182,500
リース債務	13,043	18,447
未払金	55,250	63,606
未払費用	9,238	13,622
未払法人税等	20,518	22,779
未払消費税等	29,783	22,695
未成工事受入金	-	21,075
賞与引当金	24,980	6,927
完成工事補償引当金	2,842	3,062
その他	1,664	13,052
流動負債合計	1,625,099	1,612,415
固定負債		
長期借入金	440,000	312,500
リース債務	27,357	33,158
繰延税金負債	-	398
退職給付引当金	177,390	174,970
役員退職慰労引当金	41,800	28,070
固定負債合計	686,547	549,098
負債合計	2,311,646	2,161,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	11,088	31,401
利益剰余金合計	997,961	1,040,451
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,386,031	1,428,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,066	927
評価・換算差額等合計	6,066	927
純資産合計	1,379,965	1,429,449
負債純資産合計	3,691,612	3,590,962

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,688,876	3,123,379
完成工事高	2,672,921	3,108,658
商品売上高	15,954	14,720
売上原価	2,188,031	2,553,083
完成工事原価	2,175,476	2,543,343
商品売上原価	12,555	9,739
売上総利益	500,845	570,296
完成工事総利益	497,445	565,315
商品売上総利益	3,399	4,981
販売費及び一般管理費	434,977	455,015
営業利益	65,868	115,281
営業外収益		
受取利息	61	5
受取手数料	299	216
受取配当金	660	660
受取技術料	11,957	11,026
雑収入	2,887	2,580
営業外収益合計	15,865	14,490
営業外費用		
支払利息	6,286	4,761
為替差損	-	315
雑支出	42	1,722
営業外費用合計	6,328	6,799
経常利益	75,405	122,971
特別利益		
固定資産売却益	374	-
特別利益合計	374	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	75,779	122,971
法人税、住民税及び事業税	7,530	29,300
法人税等調整額	4,942	17,043
法人税等合計	12,472	46,343
四半期純利益	63,307	76,627

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		17,592千円
支払手形		15,933千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	33,102千円	39,225千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,899千円	136,706千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,850千円	21,742千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円54銭	22円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	63,307	76,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,307	76,627
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。